参考様式第１-12号（規則第８条第11号関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　（日本工業規格Ａ列４）

Ａ・Ｂ・Ｃ

外国の所属機関による証明書

（企業単独型技能実習）

　技能実習生（候補者を含む。）について、下記の事項を証明します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①技能実習生の氏名 | ローマ字 | 　TEI　HEIOTU |
| 漢字 | 　丁　丙乙 |
| ②技能実習生の所属 | 所属事業所名 | 株式会社　○○工業 |
| 所属部署名 | 製造第３課 |
| 職種 | 惣菜加工工●必ずしも、④で「技能実習生との関係を継続」が、⑤で「復職」が、選択されなければならない訳ではありません。　ただし、これら以外が選択された場合にあっては、例えば、外国の所属機関において必要な支援を行う等、「本国に帰国後本邦において修得等をした技能等を要する業務に従事することが予定されていること」が客観的に説明される必要があります。 |
| 雇用形態 |  ☑　常勤 □　非常勤 |
| ③技能実習の実施の経緯 | □　所属機関からの推薦　（推薦理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）☑　技能実習生からの希望□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ④技能実習の期間中の処遇 | ☑　技能実習生との関係を継続（「現職にとどめる」、「休職とする」など）□　退職□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ⑤技能実習の終了後の措置予定 | ☑　復職（事業所：株式会社　○○工業、部署：製造第３課、職種：惣菜加工工）□　復職予定なし　□　未定 |

（注意）

１　①は、ローマ字で旅券と同一の氏名を記載するほか、漢字の氏名がある場合にはローマ字の氏名と併せて、漢字の氏名も記載すること。

２　③は、所属機関からの推薦である場合には、その推薦理由を記載すること。

上記の記載内容は、事実と相違ありません。また、技能実習の準備に関し、技能実習に関する法令に違反することは、決していたしません。

　　　　　　２０××年　△△月　　△△日　　作成

　　　　　　　　　　　　　　　　　　外国の所属機関の名称　〇〇公司

　　　　　　　　　　　　　　　　　作成責任者　役職・氏名　　　代表者　〇　△〇